

学校法人新潟科学技術学園

令和4(2022)年度 事業計画書

目次

I. 法人の概要	2
1. 法人の名称、建学の精神	2
2. 設置する学校・学部学科等	3
3. 所在地、連絡先等	4
4. 沿革	5
5. 組織機構図	6
6. 学部・学科等の学生数の状況（令和3年5月1日現在）	7
7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）	8
8. 役員・教職員の人数（令和3年5月1日現在）	9
II. 予算編成方針	10
1. 令和4年度予算編成方針	10
III. 事業の概要	12
1. 法人全体	12
2. 新潟薬科大学	13
3. 新潟工業短期大学	16
4. 新潟医療技術専門学校	18
IV. 予算の概要	20
1. 資金収支予算書	20
2. 事業活動収支予算書	21

I. 法人の概要

1. 法人の名称、建学の精神

1-1 法人の名称

学校法人 新潟科学技術学園

Niigata Institute of Science and Technology

1-2 建学の精神

実学一体

「実」は実用、「学」は学問を意味し、学問探求とそれを
実行実践していく実用は一体であることを認識し、常にこ
の両者の両立、調和を図ることが重要である。

心技一体

優れた技術はきび
しい精神より生ま
れる。精神・技術
ともに磨けよ。



家族一体

肉親の温かい心情
は忘れてはならな
い。心の触れ合い
を持つ。



人間一体

思想で人間は生ま
れたのではない。
対立なき社会にせ
よ。



理現一体

理想と現実の間隔
を縮める。そこに
人間社会の進歩が
ある。

2. 設置する学校・学部学科等

2-1 新潟薬科大学

大学院

薬学研究科（博士課程（4年制））

応用生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）

薬学部

薬学科

応用生命科学部

応用生命科学科

生命産業創造学科

2-2 新潟工業短期大学

自動車工業科

専攻科（自動車工学専攻）

2-3 新潟医療技術専門学校

臨床検査技師科

視能訓練士科

救急救命士科

看護学科

3. 所在地、連絡先等

3-1 法人本部事務局

新潟市秋葉区東島字山居 265 番地 1

TEL : 0250-25-5111

URL : <http://www.niigata-inst-st.ac.jp/index.html>

3-2 新潟薬科大学

新津キャンパス

新潟市秋葉区東島 265 番地 1

TEL : 0250-25-5000

新津駅東キャンパス

新潟市秋葉区新津本町 1 丁目 2 番 37 号

TEL : 0250-25-6100

URL : <http://www.nupals.ac.jp/>

3-3 新潟工業短期大学

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 7 号

TEL : 025-269-3174

URL : <http://www.niigata-ct.ac.jp/>

3-4 新潟医療技術専門学校

西新潟中央病院キャンパス

新潟市西区真砂 1 丁目 14 番 65 号

TEL : 025-211-9100

新潟キャンパス

新潟市西区上新栄町 5 丁目 13 番 3 号

TEL : 025-269-3175

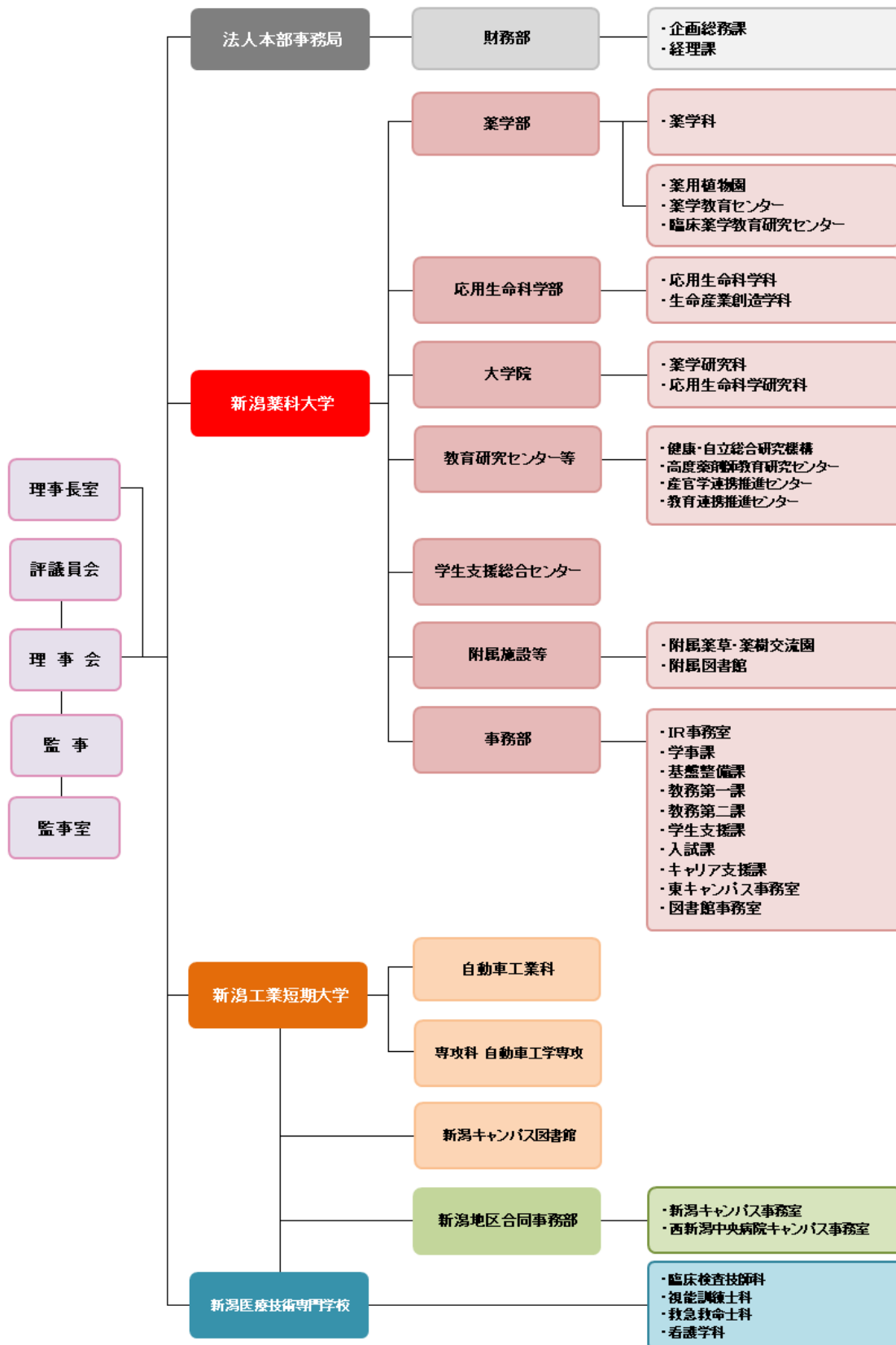
URL : <http://www.niigata-coll-mt.ac.jp/>

4. 沿革

昭和	37年4月	新潟高等工学院設立準備事務局設置
	38年4月	新潟高等工学院設置認可
	42年3月	学校法人新潟技術学園創立
	43年4月	北都工業短期大学開学
	46年4月	新潟医療技術専門学校開校
	47年4月	北都工業短期大学専攻科自動車工業専攻開設
	51年4月	専修学校設置認可 (新潟医療技術専門学校医療専門課程、新潟高等工学院工業高等課程)
	52年4月	新潟薬科大学開学
	52年4月	新潟医療技術専門学校視能訓練士科開設
	57年4月	北都工業短期大学を新潟工業短期大学に名称変更
平成	3年4月	新潟薬科大学大学院開設
	4年4月	法人名を新潟科学技術学園に変更
	6年4月	新潟工業短期大学生産システム工学科開設
	7年4月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程開設
	8年4月	新潟工業短期大学専攻科生産システム工学専攻開設
	10年4月	新潟医療技術専門学校救急救命士科開設
	14年4月	新潟薬科大学応用生命科学部開設
	16年4月	新潟工業短期大学専攻科自動車工学専攻(2年制)開設
	17年4月	新潟工業短期大学生産システム工学科をシステムデザイン学科に名称変更
	18年4月	法人の主たる事業所の所在地変更(新潟市東島字山居265番地1)
	18年4月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科修士課程開設
	18年4月	新潟薬科大学薬学部6年制移行
	21年4月	新潟薬科大学大学院応用生命科学研究科博士後期課程開設
	24年4月	新潟薬科大学大学院薬学研究科博士課程(4年制)開設
	24年4月	新潟薬科大学応用生命科学部応用生命科学科(コース制、教職課程)開設
	27年4月	新潟薬科大学応用生命科学部生命産業創造学科開設
	29年4月	新潟医療技術専門学校看護学科開設

5. 組織機構図

(令和 4 年 4 月 1 日予定)



6. 学部・学科等の学生数の状況(令和3年5月1日現在)

(人)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
新潟薬科大学	大学院	薬学研究科				
		博士課程(4年制)	3	2	12	9
		応用生命科学研究科				
		博士前期課程	8	8	16	16
		博士後期課程	3	0	9	4
		小計	14	10	37	29
	薬学部	薬学科	180	134	1,080	792
	応用生命科学部	応用生命科学科	120	108	480	376
		生命産業創造学科	60	35	240	134
		小計	180	143	720	510
		計	374	287	1,837	1,331
新潟工業短期大学	自動車工業科	120	68	240	192	
	専攻科	自動車工学専攻	10	5	20	5
	計	130	73	260	197	
新潟医療技術専門学校	臨床検査技師科	40	51	120	123	
	視能訓練士科	40	43	120	78	
	救急救命士科	40	26	120	75	
	看護学科	80	84	240	218	
	計	200	204	600	494	
	合計	704	564	2,697	2,022	

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

(%)

学 校 名	学 科 名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新潟薬科大学	大学院	薬学 研究科					
		博士課程(4年制)	41.7	41.7	66.7	66.7	75.0
		応用生命科学研究科					
		博士前期課程	156.3	218.8	143.8	81.3	100.0
		博士後期課程	66.7	33.3	22.2	44.4	44.4
	大学院全体	97.3	116.2	89.2	67.6	78.4	
	薬学部	薬学 学科	94.3	88.8	83.4	77.0	73.3
	応用生命科学部	応用生命科学科	97.1	91.3	86.5	82.3	78.3
		生命産業創造学科	70.6	65.8	64.2	62.1	55.8
		応用生命科学部全体	89.8	82.8	79.0	75.6	70.8
新潟薬科大学全体			92.7	87.0	81.8	76.3	72.5
新潟工業短期大学	自動車工業科		67.1	65.8	85.4	102.1	80.0
	専攻科	自動車工学専攻	40.0	40.0	25.0	10.0	25.0
	新潟工業短期大学全体			65.0	63.8	80.8	95.0
新潟医療技術専門学校	臨床検査技師科		98.3	98.3	80.8	88.3	102.5
	視能訓練士科		67.5	65.0	52.5	48.3	65.0
	救急救命士科		69.2	65.0	60.8	62.5	62.5
	看護学科		103.8	95.6	87.5	86.7	90.8
	新潟医療技術専門学校全体			83.0	82.1	73.8	74.5
法人全体			88.1	83.7	79.9	77.7	75.0

8. 役員・教職員の人数(令和3年5月1日現在)

8-1 役員

理事	定数	8~12人	現員	11人
監事	定数	2~3人	現員	3人

8-2 専任教員

(人)

	学長・校長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
新潟薬科大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
薬学部	-	21	12	0	6	4	43
応用生命科学部	-	17	8	1	4	2	32
健康・自立総合研究機構	-	1	1	0	1	0	3
健康推進連携センター	-	0	0	0	0	0	0
学生支援総合センター	-	0	0	0	1	1	2
計	1	39	21	1	12	7	81
新潟工業短期大学							
-	1	0	0	0	0	0	1
自動車工業科	-	4	0	7	1	0	12
計	1	4	0	7	1	0	13
新潟医療技術専門学校							
-	1	0	0	0	0	0	1
臨床検査技師科	-	2	1	1	0	2	6
視能訓練士科	-	2	0	1	0	3	6
救急救命士科	-	1	0	3	0	0	4
看護学科	-	0	0	2	0	13	15
計	1	5	1	7	0	18	32
合計	3	48	22	15	13	25	126

8-3 専任職員等

(人)

	専任職員	研究系職員	任期付職員	嘱託職員	計
新潟薬科大学	39	3	1	0	43
新潟地区合同事務部	13	0	0	0	13
法人本部事務局	12	0	1	0	13
合計	64	3	2	0	69

Ⅱ. 予算編成方針

1. 令和4年度予算編成方針

令和4年度予算は、次の方針に基づき、事業計画の確実な実現に向けて取り組むとともに、経常収支の均衡を図るよう最大限注力する。

1-1 事業活動収入の安定確保について

事業活動収入の主体となる学生生徒等納付金、経常費補助金については、その収入算出の基礎となる収容定員の充足に努めるとともに、関連する国庫補助制度等を最大限活用する。また、競争的外部資金、寄付金、受託研究費等の多様な財源確保に努め、事業活動収入の安定的な確保を目指す。

1-2 学園将来計画について

経営基盤の強化に資する学園の将来計画の策定及び実施に必要な経費について、適切な予算措置を講ずる。

1-3 特別整備事業について

政策経費である特別整備事業については、必要性、仕様の妥当性、減価償却費や維持管理費などを含めた後年度負担等の検討を行い、計画の内容を十分に精査し、適切な予算措置を行う。

1-4 人件費について

- (1) 専任教員の人件費については、大学設置基準等による教育の質と人数を確保しつつ、各部局から提出された人事計画に基づき、適切な予算措置を行う。
- (2) 専任事務職員の人件費については、部局間の業務バランスに配慮しつつ、戦略的な配置を考慮した人事計画に基づき、適切な予算措置を行う。

1-5 経常的支出の抑制について

- (1) 各学校とも学生生徒等納付金の収入減が予想されることを十分に考慮し、経常的支出の可能な限りの抑制に努める。
- (2) 経常的支出の削減に必要な制度の改定があれば速やかに対応する。

1-6 予算差異に対する検証について

事項ごとの予算額と決算額の差異及び流用により対応した予算措置を検証し、決算との乖離のない予算編成を行う。

1-7 予算の有効活用について

調達方法の見直し、契約にかかる業者選定の透明性の確保などを通じてコストの抑制を図る。また、費用対効果を検証し、限られた予算の中で最大限の効果が得られるよう有効活用を努める。

1-8 キャンパスの計画的整備について

老朽化した施設・設備の改修、大型機器の更新等については、単年度における執行集中を避けるため、優先順位を検討の上、年次整備計画を策定し、効率的な事業の実施を図る。また、新潟キャンパス施設の利用状況を踏まえ、各建物の有効活用について、検討を行う。

1-9 引当特定資産について

将来予想される特定の支出に備え、退職給与引当特定資産の確保に努める。

1-10 資金運用について

学園の将来計画を踏まえた資金繰りなどに留意し、特定資産等の長期的資金の中で運用範囲を定め、元本保証を原則とし、安全性を重視した安定的な運用益の確保に努める。

Ⅲ. 事業の概要

1. 法人全体

本学園は、昭和 42 (1967) 年に創立され、以来、建学の精神である「実学一体」の下に、新潟薬科大学、新潟工業短期大学及び新潟医療技術専門学校の 3 校において、新潟県内を中心に 2 万人を超える人材を輩出しております。

しかしながら、学校法人を取り巻く環境は、少子化による若年齢人口の減少をはじめ、近年の高度情報化、グローバル化等によって厳しさを増しております。このように多様化する社会情勢に対応し、今後も本学園が教育・研究を更に発展させ、新潟県の地域発展に貢献するためには、公的な教育機関として持続的な成長を遂げつつ、ステークホルダーの要請・期待に応える取り組みを積極的に行う必要があります。

そこで、令和 2 (2020) 年度からの 5 ヶ年計画で策定した「事業に関する中期的な計画」に基づき、3 校が一体となって課題解決に向けた具体的な活動を展開し、この計画の実現に取り組んでまいります。

1-1 事業計画

1-1-1 3 校統合による経営・ガバナンス強化

【中期目標】3 校統合による学園強化

新潟医療技術専門学校を新潟薬科大学に統合する将来計画（臨床検査技師科及び看護学科を新潟薬科大学の新学部として設置（移行）し、視能訓練士科及び救急救命士科を新潟薬科大学附属の専門学校とする）を履行するため、必要な準備を着実に進めます。

1-1-2 入学定員の確保

【中期目標】学園広報組織の設置による学園広報活動強化

新潟薬科大学の医療技術学部、看護学部の新設、及び新潟医療技術専門学校の新潟薬科大学への附属化に伴い、新潟医療技術専門学校の広報も含めた広報活動を学園、新潟薬科大学が一体となって進めます。また、新潟医療技術専門学校と同一キャンパスである新潟工業短期大学についても学園、新潟工業短期大学、新潟医療技術専門学校が一体的に広報活動に取り組めます。

1-1-3 財務基盤の強化

【中期目標】減収補完を目的とする積極的な保有資産の運用

減収補完を目的とし、学園が保有する資産の効率的な運用により、資産運用収入の増加に努めます。

1-1-4 その他重点施策

【中期目標】事務組織の再編

適正職員数で最大限の機能を発揮すべく、業務ユニット毎のアウトソーシングを進め、業務の効率化、人員の適正化を図ります。

2. 新潟薬科大学

2-1 新潟薬科大学の概要

本学は建学の精神「実学一体」に則り、昭和 52 (1977) 年に薬学部、平成 14 (2002) 年には応用生命科学部が設置され、以来、薬学及び生命科学の両分野を連携させた教育と研究を通して、人々の健康の増進、環境の保全、国際交流や地域社会の発展に貢献する高い専門性と豊かな人間性を有する有為な人材の育成とともに、社会の進歩と文化の高揚に有益な研究成果を創出することを「新潟薬科大学の理念」に掲げ、取り組んでいます。

薬学部は、医療人としての倫理観と高い専門性を兼ね備えた薬剤師の育成に取り組んでいます。また、同学部を基礎とする大学院薬学研究科では博士課程（4 年制）を設置し、医療の牽引者ともなる高度専門人材の育成を行っています。

応用生命科学部は、食品科学、バイオテクノロジー、生命環境化学及び理科教職の 4 コースから成る応用生命科学科を設置し、バイオサイエンスの知識と技術を学習し、食品・健康・環境の分野の基礎となる化学・生物や自然とのかかわりへの理解を深め、卒業研究において実力を培っています。また、生命産業創造学科では、食、農、環境の知識を備え、経営・企画に長けた人材を育成しているほか、大学院応用生命科学研究科に博士前期課程（2 年制）と博士後期課程（3 年制）を設置し、研究者や高度技術者等の育成を行っています。

2-2 新潟薬科大学の取組

本学は、少子化・人口減少社会の到来により大学運営が厳しさを増してきている状況を踏まえ、ガバナンス強化による意思決定の迅速化を図るため、平成 27 (2015) 年度に学校教育法等の改正に伴う学内規則の全面的な見直しを行い、学長主導による意思決定システムを整備しました。また、平成 29 (2017) 年度には、本学の持続的発展を目指す指針として、「健康・自立社会の実現を目指し、『ひと』と『地域』に貢献する」と掲げた「新潟薬科大学ビジョン」を制定しました。全ての教職員はこのビジョンや各種の方針を共有し、教育の質向上と学生支援の充実に努めています。

本年度の新潟薬科大学事業計画については、本法人の「事業に関する中期的な計画」（5 年間）に基づく令和 4 (2022) 年度年次計画として次のとおり定め、全学的に取り組んでいきます。

2-3 新潟薬科大学事業計画

2-3-1 教育の質向上

【中期目標】 本学の掲げる理念・目的やビジョンを実現するため、教育の内部質保証システムを確立し、恒常的・継続的に教育の質の保証と向上を図る。

「学習成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」（令和3（2021）年度制定）に示した指標を用いて、「教育研究上の目的並びに学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）の点検・評価に関する申し合わせ」（令和2（2020）年度制定）に沿って、各学部・研究科の教務委員会が学修期終了時の学生の学修成果の達成度を評価するとともに、3つの方針の検証を行います。

「学生の学習成果や学習態度の変容等を適切に把握するための調査」の解析結果と「卒業生や就職先等への調査」の解析結果を参考に、新学部が併設される令和5（2023）年の運用に向けて、各学部の教務委員会が新カリキュラムを策定します。

【中期目標】 入学前から卒業後まで、学生にきめ細やかに対応することで、学生の満足度の向上を図る。

昨年度に引き続き、各学部のもとに置かれる学習支援部門等が主導して、前年度に実施した情報分析結果に基づき、留年・退学を予防・抑制するための対策を立案し、実施します。また、入学前教育と低学年次のリメディアル教育のシームレス化を図り、実施・検証します。

【中期目標】 FD活動を通じて教育力の向上を図る。

FD委員会が、中教審による「教学マネジメント指針」の趣旨を踏まえて、学部・大学院教育それぞれについて教育内容や教育方法の改善を図ることを目的とした能動的なFD活動を昨年度に引き続き企画し、実施します。

【中期目標】 ビジョンに掲げる「貢献力」を育むための特色ある教育プログラムを提供する。

各学部が主導して、新カリキュラムにおいて組み込まれた社会連携教育を実施し、その成果を検証するシステムを昨年度に引き続き構築します。

2-3-2 財務基盤の強化

【中期目標】 大学の持続可能な発展を目指し、本学における財務基盤の強化を図る。

令和5（2023）年度の新学部設置を柱とした将来計画（既存の学部学科の収容定員の適正化及び応用生命科学部の学科の名称変更を含む）を履行するため、必要な準備を着実に進めます。

「第 2 次新潟薬科大学新学部設置等に関する計画」として、新潟医療技術専門学校の「視能訓練士科」と「救急救命士科」の学部化等、専門課程のあり方について、学園、同専門学校と連携のうえ、必要な調査に取り組みます。

研究装置・機器の学内共同利用化を推進するための具体策及び取替更新計画を、着実に推進します。

コロナ禍での対面授業実施に伴い、消費電力量の削減目標[対 2021 年度実績比 1%の削減]の達成に向けた具体策を策定し、実施します。また、ガス・水道量等の削減策を策定し、実施します。

2-3-3 地域貢献力の強化

【中期目標】「地域貢献力」や「持続可能な開発目標 (SDGs)」を念頭に、地域と社会に貢献するために必要となる「熱意ある教育」と「深みのある研究」を実践し、社会貢献・地域連携の推進を図る。

本学の社会貢献活動に関する学内情報収集を昨年度に引き続き行い、効果的な情報発信に取り組みます。

地域貢献力及び環境問題をはじめとする社会全体のサステナビリティを巡る課題を念頭に置いた教育を行うために、関係委員会と連携し、教育に反映します。

薬学部における臨床実務実習を中心に、医療系学部の学生実習の拠点となる病院と本学との連携体制（連携病院）を構築するため、薬学部を中心に必要な検討を行います。

産業界等と本学との連携を推進することで教育研究活動に反映させ、本学の地域貢献力をさらに向上させます。また、包括連携協定を締結している機関との「連絡協議会」を開催し、得られた意見等を教育研究活動に反映します。

地域の「健康・自立（健康寿命の延伸）」をより一層推進するため、地域連携活動を担う学内推進体制のあり方について、必要な検討を行います。

2-3-4 研究ほか

【中期目標】特色ある研究の展開及び研究推進力の強化を図る。

競争的研究資金の申請件数及び採択件数の増加策に基づき、着実に実施します。

共同研究・受託研究費等の受入れについては、件数のみではなく規模や金額等も含めた総合的な判断となる増加策を策定します。

【中期目標】本学のグローバル化の推進を図る。

「新潟薬科大学国際交流に関する短期実行計画」に基づき、ウィズコロナを前提とした海外協定校との Web 会議による交流等を、計画的に実施します。

【中期目標】本学における危機管理体制の整備を図る。

「新潟薬科大学危機管理規則」に基づき、危機管理マニュアルのうち、「基本マニュアル」の見直しと「個別マニュアル」の整備を行います。

災害等の発生時における行政機関や地域社会との連携・協力関係の構築に向けて、必要な準備を行います。

あらゆるハラスメントの排除に向けて、SD 研修会や啓蒙活動を、着実に実施します。

【中期目標】教育研究施設及び学生厚生施設の充実を図る。

新学部を含む全学的な教育研究施設及び学生厚生施設（学生談話室等）の充実に向けた整備（改修）計画を推進します。

3. 新潟工業短期大学

3-1 新潟工業短期大学の概要

本学は、自動車工学に関する知識、技術を教授する短期大学として昭和 43（1963）年に開学し、これまで多くの優秀な人材を社会に送り出してきました。また、二級自動車整備士受験資格が取得できる自動車工業科に加え、平成 16（2004）年には、より高度な自動車技術に対応するべく 2 年課程の専攻科自動車工学専攻（一級自動車整備士養成課程）を開設しました。本学では「実学一体」という建学の精神の下、教養豊かで学問的情熱と実践力に富む技術者の育成を目指しています。

3-2 新潟工業短期大学の取組

堅調な自動車業界を背景に、本学に対する求人は引き続き高水準を維持しており、学生の就職内定状況は変わらずに良好です。また、本学で取得を目指す最重要資格である二級自動車整備士資格（ガソリン・ジーゼル）及び一級小型自動車整備士資格についても全国トップレベルの高い合格率を維持しています。

平成 28（2016）年度から自動車工業科に 2 コース制を導入しています。二級自動車整備士資格取得を目的とした「自動車技術コース」と製造・物流・設備管理業界で活躍できる技術者の育成を目的とした「電子制御コース」です。学生は、選択により 2 年次からコースに分かれてそれぞれの教育が行われます。どちらのコースにおいても、学生教育を充実させ、自動車産業界及び電子制御の知識・技術を活かせる産業界へ有為な人材を送り出していまいります。令和 2（2020）年度から、建学の精神「実学一体」に基づき、「財政基盤の強化」、「入学定員の確保」、「教育の質向上」、「地域貢献力の強化」を重点施策とする中期計画を策定しました。引き続き、事業活動収支の黒字化、入学者の確保、教育の質向上、地域貢献に向けて全力で取り組んでまいります。

3-3 新潟工業短期大学事業計画

3-3-1 教育の質向上

【中期目標】教育の質向上に努める。

学習の状況及び成果を示す指標としての GPA(Grade Point Average)を積極的に活用し、学生の学習意欲の向上及び適切な修学指導を行います。

教育の質保証のため、自動車科を設置する中日本自動車短期大学との相互評価を実施します。また、自動車科を持つ山形県羽黒高校との高大連携協定を締結することにより、高校と大学で連携した教育活動を実施します。自動車工業科での 2 年間の学習後、さらに進学して学習の継続を希望する学生に対しては、四年制大学への編入学に対応した課外特別補習を実施し、支援します。

留学生の日本語能力の向上を図り、就職先等から求められた場合に、質保証が可能となるよう、JLPT 等の外部試験受験を推奨するとともに、学内においても外部試験に準じた能力確認試験を実施します。そのほか留学生支援の強化として、日本人、留学生に配慮したクラス編成・時間割編成を行い、円滑に本学での学生生活に移行できるようにします。また、入学当初の学習・日常生活上の不安を解消し、留学効果を高めることを目的としたチューター制度を、引き続き運用し支援します。

3-3-2 入学定員の確保

【中期目標】入学定員を確保する。

家庭の経済状況等により修学が困難な学生に対する支援として、本学独自の奨学金事業を継続して行います。また、留学生受け入れに当たっては、引き続き学費減免措置を実施し、修学を援助できるよう予算を措置します。

日本国内で日本語学校に通う留学生を対象とした募集活動では、入学実績のある日本語学校の指定校との関係を継続し、より優秀な日本語既習留学生の獲得を目指します。また、入学試験においては、留学生の受験促進のため本学会場のほか東京、名古屋、沖縄、仙台での入試を複数回実施します。この他、国外からの留学生の受け入れに当たっては、既に実績のあるモンゴル国、ベトナム社会主義共和国との関係を継続するとともに、ネパール連邦民主共和国からの受入を開始します。令和 3 (2021) 年度はコロナ禍のため停滞していた中華人民共和国の協定校の開拓を継続し、より安定した入学者数の確保を目指します。

高校訪問や入試説明会、オープンキャンパスなどの日本人学生募集対策は、これまでと同様に継続して実施します。

3-3-3 財務基盤の強化

【中期目標】事業活動収支の黒字化

日本人学生に対する奨学金制度及び留学生に対する学費減免制度を見直し、支出を抑制するとともに、学生募集に効果的な運用を行います。

3-3-4 地域貢献力の強化

【中期目標】本学の特徴である自動車教育力を生かした地域貢献活動に努める。

自動車技術にかかわるタイムリーなテーマに基づいて一般向け公開講座「明日へのテクノロジーセミナー」を継続して実施するとともに、令和 3 (2021) 年度から、新潟県立生涯学習センターと協力しながら実施している「生涯学習講座」を継続して実施します。また、小学生の理科系科目・工学への興味関心を高めることを目的とし、くるま未来体験教室、モックカーレース（工作教室）を実施します。

4. 新潟医療技術専門学校

4-1 新潟医療技術専門学校の概要

本校は、昭和 46 (1971) 年に臨床検査技師の養成学校として発足、昭和 52 (1977) 年には全国に先駆けて視能訓練士科を、平成 10 (1998) 年には救急救命士科を開設、また、平成 29 (2017) 年には国立病院機構西新潟中央病院の敷地内に建設した新校舎「西新潟中央病院キャンパス」において、臨床検査技師科の移転と併せ、看護学科を開設しました。現在まで 5,700 名を超える卒業生を臨床検査技師、視能訓練士、救急救命士及び看護師として県内・外の医療現場、救急現場に送り出してきました。

本校では、豊かな人間性と高い倫理観を備えた医療人としての優れた資質を持つ医療従事者の養成を目指しています。

なお、新潟薬科大学が進める医療技術学部及び看護学部設置に伴い、臨床検査技師科と看護学科は令和 5 (2023) 年 4 月入学生とそれ以降の学生募集を停止します。また、校名についても令和 5 (2023) 年 4 月から新潟薬科大学附属医療技術専門学校に変更することが決定されています。

4-2 新潟医療技術専門学校の取組

医療分野の高度化・専門化はさらに加速の度を増しつつあり、充実した基礎教育を基盤とした当該分野の教育内容の高度化・拡大が求められています。医療現場も単なる医学的知識・技術のみならず、幅広い知識と人間性を備えた人材を求めるようになってきております。これらの状況に応えるため、必要な資質の育成も含めた教育を一層充実してまいります。また、新潟薬科大学新学部設置等に関する計画の一環として進められる西新潟中央病院キャンパスの一部改修工事等、本校に係る事項について、新潟薬科大学と共に準備を進めます。

4-3 新潟医療技術専門学校事業計画

4-3-1 教育の質向上

【中期目標】時代に即した教育の質を理解し、向上に取り組む。

教員、職員の資質を向上させるため、教員についても評価制度を実施し、FD、SD活動を積極的に行います。

学生の基礎学力アップのため、入学前後教育を中心に指導の充実を図ります。また、臨床検査技師科と看護学科は、養成所指定規則等の変更に伴い新カリキュラムに則った教育を実施します。

新入生を対象に、医療系専門学校生として自己に気付き、集団行動を通して学生間の親睦を深めることを目的としたフレッシュマンセミナーを行います。この他、時代に即した教育を実施するため、老朽化した機器・設備を計画的に更新します。

4-3-2 入学定員の確保

【中期目標】継続的な入学確保に繋がるような広報活動を展開する。

高校訪問を積極的に行うとともに、オープンキャンパスの強化、ホームページの充実に取り組みます。また、国家試験合格率の水準を上げるため、国家試験対策講座や模擬試験の実施などの取り組みを充実させます。

4-3-3 地域貢献力の強化

【中期目標】医療系分野における地域貢献活動に取り組む。

地域で行うイベントや学校行事において、各学科の特性を活かした活動を行います。

4-3-4 その他重点施策

【中期目標】専門学校としての目的を果たすため、より効果的な運営に取り組む。

学校関係者評価委員会を組織し、学校運営全般について意見を求め、本校の現状を客観的に把握します。

【中期目標】卒業生との連携を強化する。

同窓会組織の活動を支援し、卒業生の意見を取り入れ、様々な取り組みに反映させる活動を行います。

IV. 予算の概要

1. 資金収支予算書

(単位 百万円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,289	3,289	0
手数料収入	38	50	△ 12
寄付金収入	86	75	11
補助金収入	370	402	△ 32
資産売却収入	800	600	200
付随事業・収益事業収入	145	160	△ 15
受取利息・配当金収入	50	56	△ 6
雑収入	36	165	△ 129
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	625	452	173
その他の収入	239	179	60
資金収入調整勘定	△ 468	△ 595	127
当年度資金収入合計	5,210	4,833	377
前年度繰越支払資金	5,912	6,272	
収入の部合計	11,122	11,105	17
支出の部			
人件費支出	1,907	2,070	△ 163
教育研究経費支出	1,740	1,743	△ 3
管理経費支出	410	357	53
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	57	0	57
設備関係支出	241	122	119
資産運用支出	501	801	△ 300
その他の支出	184	184	0
[予備費]	100	100	0
資金支出調整勘定	△ 184	△ 184	0
当年度資金支出合計	4,956	5,193	△ 237
翌年度繰越支払資金	6,166	5,912	254
支出の部合計	11,122	11,105	17
当年度資金収支差額	254	△ 360	614

2. 事業活動収支予算書

(単位 百万円)

		本年度予算額	前年度予算額	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	3,289	3,289	0
		手数料	38	50	△ 12
		寄付金	86	75	11
		経常費等補助金	362	395	△ 33
		付随事業収入	145	159	△ 14
		雑収入	41	166	△ 125
	教育活動収入計	3,961	4,134	△ 173	
	事業活動支出の部	科 目			
		人件費	1,907	2,075	△ 168
		教育研究経費	2,170	2,208	△ 38
管理経費		465	417	48	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	4,542	4,700	△ 158		
教育活動収支差額		△ 581	△ 566	△ 15	
教育活動外収支	収入の部	科 目			
		受取利息・配当金	51	56	△ 5
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	51	56	△ 5	
	支出の部	科 目			
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		51	56	△ 5
	経常収支差額		△ 530	△ 510	△ 20
特別収支	収入の部	科 目			
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	7	8	△ 1
	特別収入計	7	8	△ 1	
	支出の部	科 目			
		資産処分差額	11	23	△ 12
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	11	23	△ 12		
特別収支差額		△ 4	△ 15	11	
〔予備費〕		100	100	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 634	△ 625	△ 9	
基本金組入額合計		△ 283	△ 25	△ 258	
当年度収支差額		△ 917	△ 650	△ 267	
前年度繰越収支差額		968	1,476	△ 508	
基本金取崩額		75	142	△ 67	
翌年度繰越収支差額		126	968	△ 842	
(参考)					
事業活動収入計		4,019	4,198	△ 179	
事業活動支出計		4,653	4,823	△ 170	